

発議 18 号、返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書について、日本共産党を代表し、賛成討論を行います。

2015年のデータによれば、日本学生支援機構の奨学金を受ける大学生は、2.6人に1人まで膨れ上がり、年間の貸与額は1兆円を大幅に超えるとのことです。そういう背景の下、流山市議会主催で開かれた高校生議会でも聞かれたように、青年の熱い思いが詰まっている課題の一つが、奨学金です。

だからこそ、主義主張を張り合うよりも、様々な課題は共有しつつ、一歩、一歩の改善、拡充に向けた歩みを始めることは、市民に身近な地方議会としても重要であり、意見書に賛成するものです。

ただ、2点指摘します。まず第1、意見書本文に、OECD加盟国で給付奨学金がないのは「日本とアイスランドだけ」としていますが、アイスランドはそもそも授業料が無償で、入学金に当たる「登録費」というものは給付奨学金の対象となっています。つまり、「授業料無償も給付奨学金もないのは日本だけ」といえ、日本政府と与党がとっている立場は、世界の非常識になっていると指摘します。

第2は、意見書項目の第4、所得連動型奨学金制度についてですが、どれだけ低所得でも返還総額に変わりはなく、最後まで迫られるものです。これでは、青年の2人に一人が不安定雇用という雇用環境の激変の下、奨学金返済にこまり自己破産という深刻なケースはなくなりません。ほんらい、実際の収入状況に基づき、減額・免除こそ求めるべきものではないか、提起をして、討論を終わります。